

GXリーグにおける検討の方向性

2025年12月

経済産業省 GXグループ 環境経済室

GXリーグの概要

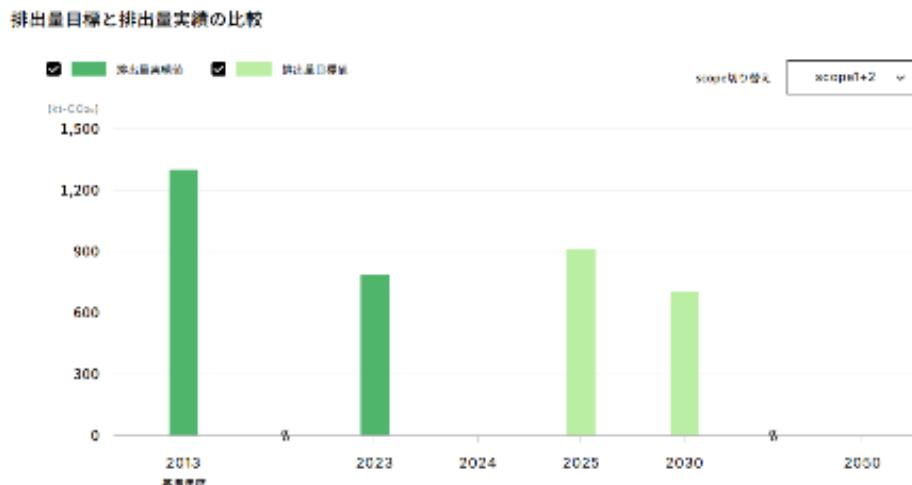
GXリーグにおけるこれまでの活動

- GXリーグは、カーボンニュートラルへの移行に向けた挑戦を果敢に行い、GXを牽引する枠組みとして2023年に発足。日本のCO₂排出量の5割超を占める幅広い企業群が参画（700社超）。
- 参画企業は、2025年度及び2030年度の削減目標を設定し、公表。
- 法律に基づく制度に先駆けて、2023年度から自主的な排出量取引を試行的に実施してきた。
- また、GX製品の需要創出に貢献する意欲的な企業が集まり、ルール形成等について一体的に取り組む場としても機能。

<GXリーグでの取組>

自主的な排出量取引の試行的取組

- GXリーグ参画企業は、設定した2025年度及び2030年度の目標値とともに、毎年排出量実績を公表し、目標達成への進捗状況をGXダッシュボード上で開示。



ルール形成を通じた市場の創造

- 意欲ある企業が集まりルール形成について議論し、活動を実施。
- 具体事例：削減貢献量（※）
 - GXリーグの活動を通じて、以下の普及・発信の取組を実施。
 - 開示ルールの提示
 - 活用事例集の取りまとめ
 - COPでの発信



COP30(ブラジル)での削減貢献量のイベント
日本政府とWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）が主催。

※ 削減貢献量：
グリーン製品・サービスの普及を通じ、企業が社会全体の排出削減にどれだけ貢献したかという“貢献量”を算定し、企業評価に新たに織り込もうという考え方。

【参考】主なGXリーグ参画企業

令和7年5月23日 第1回GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会 事務局資料

業種(大分類)	業種(中分類)	参画企業※
製造業	鉄鋼業	日本製鉄、JFEスチール、神戸製鋼所、日鉄ステンレス、大同特殊鋼、山陽特殊製鋼、愛知製鋼、新日本电工、日本冶金工業、プロテリアル、合同製鐵、中山製鋼所、三菱製鋼
	化学工業	東ソー、トクヤマ、住友化学、三菱ケミカルグループ、三井化学、UBE、レゾナックHD、旭化成、東レ、テンカ、ダイセル、クラレ、カネカ、東洋紡、日本ゼオン、三菱瓦斯化学、帝人、富士フィルムHD、JNC、セントラル硝子、ユニチカ、日本触媒、日産化学、住友精化、DIC、積水化学工業
	石油製品・石炭製品製造業	ENEOS、出光興産、コスモエネルギーHD、太陽石油、富士石油
	パルプ・紙・紙加工品製造業	日本製紙、王子HD、大王製紙、レンゴー、三菱製紙、北越コーポレーション、中越パルプ工業
	窯業・土石製品製造業	UBE三菱セメント、太平洋セメント、住友大阪セメント、AGC、日本板硝子
	輸送用機械器具製造業	デンソー、トヨタ自動車、日産自動車、トピー工業、SUBARU、アイシン、本田技研工業、豊田自動織機、いすゞ自動車、日野自動車
電力・ガス・熱供給・水道業	その他の製造業	三菱マテリアル、三井金属鉱業、キオクシアHD、住友金属鉱山、UACJ、ブリヂストン、シャープ、アサヒグループHD、日本輕金属HD、キリンHD、東芝、カナデビア、サントリーHD、ダイキン工業、日立製作所、大日本印刷、森永乳業、コカ・コーラボトラーズジャパンHD、クボタ、TOPPANHD、日清食品HD、ソニーセミコンダクタソリューションズ、ローム、大塚HD、住友電気工業、パナソニックHD、富士電機、三菱重工業、LIXIL
	電気業	JERA、東北電力、電源開発、関西電力、北陸電力、中国電力、九州電力、北海道電力、四国電力、沖縄電力
	ガス業	東京瓦斯、大阪瓦斯、北海道瓦斯
運輸業・郵便業	鉄道業	東日本旅客鉄道、東急、西日本旅客鉄道、阪急阪神HD
	水運業	商船三井、川崎汽船、日本郵船
	航空運輸業	ANAHD、日本航空
	その他の運輸業・郵便業	ヤマトHD、日本郵政、佐川急便、西日本鉄道
その他の事業会社		INPEX、インフロニア・HD、石油資源開発、三井不動産、日本電信電話、住友林業
金融・保険業	銀行業	三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、りそなHD、三井住友信託銀行
	保険業	日本生命保険、明治安田生命保険、第一生命HD、MS&ADインシュアランスグループHD、住友生命保険
	その他の金融業・保険業	野村HD、オリックス、農林中央金庫、大和証券グループ本社、日本取引所グループ

※事業会社は主なGroup G企業（10万t-CO₂e/年以上）を、金融業・保険業は、各業種（中分類）のうち、排出量上位企業5社を記載

企業に広がる積極的な取組の事例

- サプライチェーンでの排出削減に、足元から積極的に取り組む企業も出てきている。
- ランキングや表彰、ラベリングなどを通じて、先頭で取り組む企業が評価され、成長する環境を実現していくことが不可欠。

ランキングや表彰によるGX製品を調達している企業の見える化

事例 1

三井不動産が新築ビル
(日本橋本町M-SQUARE) に
神戸製鋼の低炭素鋼材を採用



事例 2

JALは「2030年に全燃料搭載量の10%をSAFに置き換える」という目標を掲げ、SAFの開発促進と活用に取り組んでいる



ラベリングによる消費者へのGX製品価値の見える化

事例 3

ゴールドワインでは、新たに素材や輸送における排出も含め、「CFPゼロ」のシユーズをリリース



事例 4

セブンイレブンジャパンが、サラダカップ容器をバイオマスPETを配合した容器に切替



事例 5

イオンリテールは、自社旧商品のトレーを無くし包装を小型化した上で、CO₂排出量を数値化し開示



出典

三井不動産ニュースリリース
https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/news/2025/0225_01/
セブンイレブンジャパン Webサイト
第3回研究会渡邊委員提出資料

<https://www.7andi.com/sustainability/theme/theme3/invention.html>
第3回 GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会

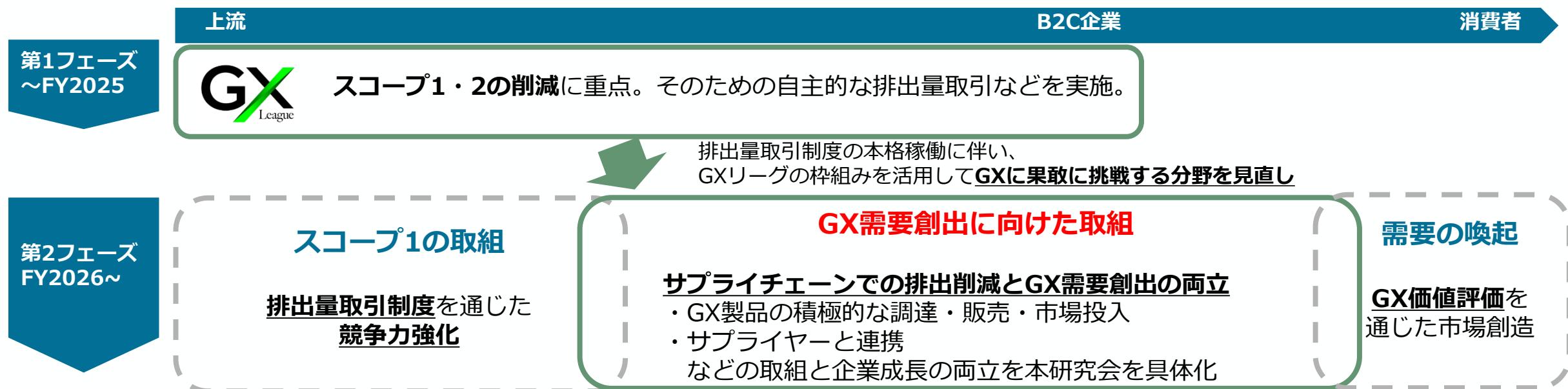
日本航空 Webサイト <https://www.jal.com/ja/sustainability/environment/climate-action/saf/>
Goldwin webサイト <https://www.goldwin.co.jp/store/brand/allbirds/contents/M0.0NSHOT>
（METI/経済産業省）

GXリーグの見直しの方向性

GXリーグ見直しの方向性

令和7年12月2日 第5回GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会 事務局資料（一部加工）

- GXリーグでは、これまで、法律に基づく排出量取引制度に先駆けて、参加企業による自主的な排出量取引を試行的に行ってきた。
- 今般、法律に基づく排出量取引制度が導入されることを踏まえ、**GXリーグをサプライチェーンでの排出削減を通じてGX需要創出に取り組む企業が持続的な成長を実現できる枠組みに見直すべく、「GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会」において議論し、12月2日にとりまとめ**を行った。



GXリーグの役割の変化

令和7年12月2日 第5回GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会 事務局資料（一部加工）

- 今般、GXリーグを見直し、GX需要創出に向けた今後はルール形成の枠組みを継続し、企業を起点としたボトムアップ型の課題解決を中心に進めることを活動の基軸とすることとした。
- また、次期GXリーグの参画要件も、GX需要創出のための取組をGX製品・サービスの調達に積極的に取り組む企業を評価する仕組みに見直す。

現在のGXリーグ

【GXリーグの活動】

- 自社（特にScope1）の排出削減に力点を置き、自主的な排出量取引を実施
- ルールメイキングでは、自社の排出削減の評価（削減実績量）が進んだ。更にサプライチェーンの下流側で生じる削減の評価（削減貢献量）も進展

次期GXリーグの方向性

【次期GXリーグの活動】

- ルールメイキングに力点をおき、GX製品・サービスの調達・販売と、サプライチェーン（Scope3）での排出削減を通じた競争力を強化する。
- また、企業のGX需要創出の取組をランキングや表彰方式で公表するなど企業努力を外部に対してアピールしていく。
- さらに、GX予算による支援については、需要創出の貢献度合いに応じてインセンティブを付与する。

【参画要件】

- 2025年及び2030年削減目標の設定及び進捗状況の報告・公表

- 以下の事項を報告・公表することとする。

- ① Scope1及びScope2の排出量の算定に関する事項
- ② GX需要創出に係る取組に関する事項

次期GXリーグの参画要件

- ・ 次期GXリーグの参画要件として、以下の2点を企業に対して求めることとする。
 - ① Scope 1 及びScope 2 の排出量の算定に関する事項
 - ② GX需要創出等に係る取組に関する事項
- ・ ②の中から2030年までに企業自らがコミットする取組を具体的な取組例の中から2つ以上選択することを要件とする

①Scope 1 及びScope 2 の排出量の算定

- ・ 自社のScope 1 及びScope 2 の2030年度の排出削減目標の設定及びその進捗状況の報告・公表
※自主的な排出量取引は2026年度以降は実施しない。ETS対象者は移行計画の写しの提出により代替可能。

② GX需要創出等に係る取組

A) GX製品・サービスの需要創出

1. GX率先実行宣言の実施
2. GX製品・サービスの積極的調達・販売
3. 調達に関するアライアンス等の発起又は参画

B) サプライヤーとの協業

1. GXに係るコスト負担に関する協議と合意
2. キャパビル支援・人的支援・技術支援
3. 設備投資支援
4. 削減に取り組むサプライヤーの積極評価
5. CFPの算定やScope3の算定・目標設定 等

C) ファイナンス面の取組

1. サステナブルファイナンス等の実施（金利優遇等）
2. 金融機関等の支援機関によるエンゲージメントの実施
3. CT国債の購入

GX率先実行宣言とそのGX価値の見える化

- 幅広い業種でGXを進めるためには、**GX製品・サービスの調達を促すことが重要。**
- 「GX率先実行宣言」**では、従来製品の製造とは異なる設備投資等を必要とするものなど自律的に需要が立ち上がらない製品を宣言の対象とし、**GX製品・サービスを積極的に調達している企業を見る化**している。
- GX率先実行宣言の対象製品を用いて製造した製品のGX評価の見える化**することが重要であり、GX価値の表示のあり方について、環境省と連携して整理していく。

宣言対象製品・サービス（抜粋）

分類	対象	分類	対象
産業競争力基盤強化商品(GX財源)	電気自動車等 グリーンスチール グリーンケミカル SAF	GI基金支援対象技術	洋上風力発電の低コスト化 次世代型太陽電池の開発 大規模水素サプライチェーンの構築 再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造 製鉄プロセスにおける水素活用
低炭素水素等 (水素社会推進法に基づくもの)	水素 アンモニア 合成燃料 合成メタン		

具体的な宣言の例

- 自社が新築する住宅に使用する鋼材を、**2030年度までに30%をグリーンスチール**に切り替える（旭化成ホームズ）
- 飲料缶製品や飲料ペットボトル製品にグリーンスチールやグリーンケミカルを使用**する（サントリーホールディングス）

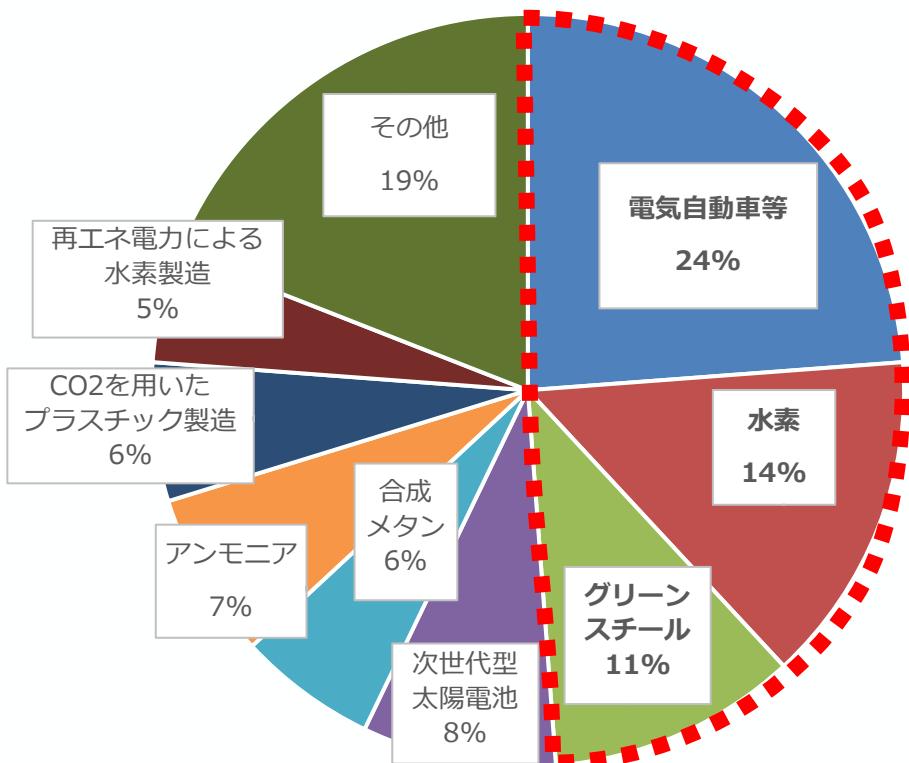
（参考）GXリーグ公式WEBサイト <https://gx-league.go.jp/action/wg/>

(参考) GX率先実行宣言の宣言状況

令和7年12月2日 第5回GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会 事務局資料（一部加工）

- これまでに、51社が宣言実施済み（12/8時点）。
- 宣言内容の内訳としては、電気自動車の採用、水素への燃料転換、建設会社等によるグリーンスチールの調達が約半数を締める。

GX率先実行宣言の宣言内容内訳



主なGX率先実行宣言実施企業

グレード	企業名		
ゴールドグレード	東京ガス	住友化学	JERA
	神戸製鋼所	日本航空	JFEスチール
	大成建設	旭化成ホームズ	
シルバーグレード	トクヤマ	サントリーホールディングス	
ブロンズグレード	日本製鉄	AGC	JFE条鋼
	大阪ガス	コスモエネルギーホールディングス	住友電気工業
	中部電力	三菱ケミカルグループ	

優れた取組を行う企業の公表

- GX需要創出に向けて、GX製品・サービスの調達及びそれらを使った最終製品の販売に積極的に取り組む企業について、需要創出への貢献度合いや取組の先進性等の観点から評価を行い、**ランキングや表彰といった形で上位企業（5社程度を想定）を政府が公表する仕組みを検討。**
- 評価方法や評価基準については年明け以降、別途検討の場を設け、議論を継続する予定。

＜評価制度案の概要＞

目的	GX製品・サービスの調達・販売等を積極的に取り組む企業の見える化と評価向上
対象企業	GX率先実行宣言等の対象製品・サービスの調達・販売等を行っている企業 ※詳細は今後検討。
評価部門	製品の調達、サービスの提供、製品・サービスの販売の4つの部門を想定
評価項目	単年度あたりの 製品・サービスの調達・販売の実績額など ※GX需要創出への貢献度合い等は今後検討。

＜上位企業へのインセンティブ＞

- まずはGX予算の補助金や委託事業において、加点インセンティブの付与を検討。

【評価部門のイメージ】

部門	対象業種・企業例	対象製品・サービス例
製品の調達	①重工メーカー ②自動車メーカー	• GXスチールの調達
サービスの利用	①コンサル ②商社	• SAF利用航空券の購入 • グリーン配送メニューの購入
最終製品・サービスの販売	①航空会社A ②自動車メーカー ③運送会社A ④小売	• GXスチールを用いた自動車の販売 • SAF利用航空券の販売
部素材（中間）製品・サービスの販売	①鉄鋼メーカーA ②アルミ会社A	• GXスチールの製造・販売

GX需要創出の取組とGX関連予算の連動

- GX需要創出のためには、多排出の事業者に対して効果的なGX投資を促し、排出削減を国内産業の競争力強化につなげていくことが重要である。現在でも、既にいくつかのGX予算では、GXリーグへの参画やGX率先実行宣言の実施を、支援を受けるに当たっての要件や審査における加点要素としている。
- 今後、GX需要創出の取組とGX関連予算との連動をさらに強化し、GX需要創出に貢献する企業の取組をその貢献度合いに応じ、GX関連予算の補助金や委託事業において、要件や審査における加点要素とすることを横断的に検討する。なお、対象としてまずはGX予算による事業を想定。
- GX需要創出に貢献する企業の取組とGX関連予算による支援を結びつけていくための具体的な仕組みについて、さらに検討を深めるべく2026年に新たな検討の枠組みを立ち上げ、詳細について継続して議論していく。

<令和7年度GX予算事業例>

事業名	公募要領抜粋	記載項目
GXサプライチェーン構築支援事業 事業Ⅱ（水電解装置・燃料電池）	以下の A 及び B の温室効果ガス排出削減のための取組を実施すること。 A : 2025 年度以前分の排出実績に関する実施内容 なお、 <u>GX リーグに参加する場合は、これらの取組を実施するものとみなす。</u> B : 2026 年度以降分の排出実績に関する実施内容 A と同様の実施内容について対応すること。	要件
排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業	④ 排出削減への貢献に関する審査 ア 間接補助事業による CO ₂ 排出削減効果（必須項目） 燃料転換、製造プロセス転換による CO ₂ 排出量削減効果を推計しており、その効果の達成に向けた計画を提案できているか <u>イ GX 製品・サービスの社会実装への貢献（加点項目） サプライチェーン全体での GX を推進すべく、GX率先実行宣言を行っているか</u>	加点